

2月の都内経済状況

営業開発部

項目	天気図	コメント
現在の景気動向		2月の都内の景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きも見られる。百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの売上は、いずれも前年を上回ったが、乗用車販売は8ヵ月連続で前年を下回った。住宅着工は2ヵ月ぶりに増加し、公共投資は2ヵ月連続で増加した。輸出は4ヵ月連続で前年を下回った。有効求人倍率は5ヵ月連続で上昇した。工業生産(1月)は3ヵ月ぶりに前月から減少した。27年度下期の法人企業の設備投資は増加見込みとなっているが、経常損益は減益見込みとなっている。
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は一部に弱い動きも見られるが、引き続き緩やかな回復が期待される。中国など新興国の景気下振れや金融資本市場の変動が今後のリスク要因となっている。
個人消費	百貨店売上高	百貨店売上高は、前年同月比1.8%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った(既存店ベース)。気温が高めに推移したことなどから主力の衣料品は動きが鈍かったが、雑貨、食料品の増加が全体を下支えた。訪日外国人客の購買に支えられて化粧品は高い伸びを維持したほか、美術・宝飾・貴金属も2ヵ月ぶりに増加に転じた。
	スーパー売上高	スーパーの売上高は、前年同月比3.9%増と2ヵ月連続で前年を上回った(既存店ベース)。うるう年で営業日が1日多かったことも、売上の押し上げ要因となった。
	コンビニ売上(関東)	関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比7.0%増と36ヵ月連続で前年を上回った(全店ベース)。うるう年の影響や、淹れたてコーヒーなどのカウンター商材、弁当・調理麺などの中食やデザートなどが好調に推移した。
	乗用車登録台数	乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比▲4.9%と8ヵ月連続で前年を下回った。車種別では、普通車(同5.1%増)は4ヵ月連続で前年を上回ったが、小型車(同▲11.6%)は3ヵ月連続で、軽乗用車(同▲19.2%)は14ヵ月連続で、それぞれ前年を下回った。
住宅建設	住宅着工戸数は、前年同月比6.8%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、分譲マンション(同▲10.8%)は8ヵ月連続で前年を下回ったが、持家(同2.2%増)と分譲一戸建て(同15.5%増)は3ヵ月ぶりに、貸家(同26.0%増)は9ヵ月連続で前年を上回った。	
公共投資	公共工事請負金額は、前年同月比75.9%増と2ヵ月連続で前年を上回った。発注者別では、国(同▲4.2%)、市区町村(同▲41.5%)、地方公社(同▲50.5%)は減少したが、独立行政法人(同691.8%増)、東京都(同54.7%増)が増加した。	
貿易(東京税関管内)	東京税関管内の輸出額は前年同月比▲2.1%と4ヵ月連続で前年を下回った。主要地域別では、アメリカ向け(同2.8%増)、EU向け(同14.4%増)、中国向け(同4.6%増)は増加したが、アジアNIEs向け(同▲6.8%)、ASEAN向け(同▲16.8%)が減少した。	
設備投資(法人企業)	東京財務事務所「法人企業景気予測調査(1~3月期調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の27年度下期の設備投資計画額は、全規模(前年同期比8.0%増)、大企業(同8.8%増)は増加見込み、中堅企業(同▲8.7%)、中小企業(同▲4.1%)は減少見込みとなっている。	
企業収益(法人企業)	同上調査によると、都内の法人企業(同上)の27年度下期の経常損益は、全規模(前年同期比▲7.0%)、大企業(同▲7.0%)、中堅企業(同▲6.4%)は減益見込み、中小企業(同3.4%増)は増益見込みとなっている。	
労働需給	有効求人倍率(季調値)は1.90倍と、前月から0.02ポイント上昇した。有効求人倍率の上昇は5ヵ月連続。先行指標とされる新規求人数は前年同月比17.5%増と7ヵ月連続で前年を上回った。南関東の完全失業率は3.3%で、前月から0.1ポイント上昇した。完全失業率の上昇は2ヵ月連続。	
企業倒産	企業倒産件数は前年同月比8.7%増と5ヵ月連続で増加し、負債総額も同11.5%増と2ヵ月ぶりに増加した。1~2月累計の倒産件数を業種別にみると、全体が前年同期比6.8%増で、情報通信業(同18.2%増)、製造業(同6.7%増)、小売業(同11.5%増)などが増加し、サービス業(同▲7.4%)、卸売業(同▲5.7%)が減少した。	
資金需要(銀行)	銀行の都内向け貸出残高は前年同月比4.1%増と54ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から0.8ポイント縮小した。増加幅の縮小は2ヵ月ぶり。	

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一〇メモ) 東京の公示地価は3年連続で上昇 国土交通省が発表した、東京都内の地価公示価格(今年1月1日時点)は、全用途平均の変動率が前年比2.5%(前年1.9%)と3年連続で上昇した。用途別でみると、住宅地は1.6%(同1.3%)、商業地は4.1%(同2.9%)、工業地は1.9%(同1.1%)それぞれ上昇した。
11月 98.1 (▲2.5)	11月 102.6 (▲21.8)	12月 101.9 (0.1)	
12月 98.5 (▲1.3)	12月 122.7 (▲2.8)	1月 101.3 (▲0.3)	
1月 98.0 (▲9.1)	1月 112.3 (7.0)	2月 101.7 (0.1)	

*工業生産指数・在庫指数、消費者物価指数は2010年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨